

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月7日

**【四半期会計期間】** 第89期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** 新明和工業株式会社

**【英訳名】** ShinMaywa Industries, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大西良弘

**【本店の所在の場所】** 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

**【電話番号】** 0798 56 5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 鬼本隆宏

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

**【電話番号】** 0798 56 5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 鬼本隆宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	20,594	29,523	108,974
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,404	686	2,114
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,833	4,785	266
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,806	4,674	487
純資産額 (百万円)	78,516	83,475	79,324
総資産額 (百万円)	123,834	140,035	136,138
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	18.38	47.98	2.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.1	58.7	57.3

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第88期第1四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。  
 第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

(特装車セグメント)

平成24年4月2日付で新たに株式を取得した東邦車輛株式会社が連結子会社となった。

(パーキングシステムセグメント)

平成24年4月2日付で新たに株式を取得した東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び同社の100%出資子会社である東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社となった。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の契約については契約締結期間が終了した。

(技術供与契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業株	広州広日電梯工業有限公司	中国	機械式 駐車設備	機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約	自 平成12年8月7日 至 平成24年6月17日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の混乱から脱した企業の復調や個人消費に回復の兆しが見られる一方で、欧州の債務危機等に起因する円高の長期化など、下振れ要素も含みつつ推移した。

こうした中、当社グループは、経営資源を収益創出事業に集中的に投下し、社会の変化と多様化する顧客要求に適應する製品・サービスの創出に努めている。

当第1四半期連結累計期間の業績については、特装車セグメントにおいて、エコカー減税・補助金効果や震災復旧関連需要等を受け建設関連車両を中心に主要製品の売上が高水準を維持したことに加え、東邦車輛株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社、東京パーキングシステムズ株式会社の3社が本年4月2日付で当社の連結子会社となったことから、全体では受注高は35,764百万円(前年同期比53.7%増)、売上高は29,523百万円(前年同期比43.4%増)となった。

損益面は、増収効果により、営業利益は673百万円、経常利益は686百万円といずれも前年同期と比べて大幅に増加し、当第1四半期純利益も、子会社取得に伴う「負ののれん発生益」を計上した結果、4,785百万円と大幅に増加した。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「XP-1」量産品等により受注は増加したものの、前年度はUS-2型救難飛行艇の製造作業が寄与していたことから、売上は減少した。

一方、民需関連は、受注は減少したものの、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は2,132百万円(前年同期比3.2%減)、売上高は4,856百万円(前年同期比16.5%減)となり、営業利益は210百万円(前年同期比117.2%増)となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、エコカー減税・補助金効果や震災復旧関連需要等により建設関連車両を中心に高水準を維持し、加えて東邦車輛株式会社が当社の連結子会社となったことから、受注、売上ともに大幅に増加した。

保守・修理事業は、部品販売は増加したものの、前年同期に好調だった中古特装車の販売が振るわず、受注、売上ともに減少した。

また、林業用機械等は受注、売上いずれも増加した。

この結果、当セグメントの受注高は18,747百万円(前年同期比81.0%増)、売上高は14,270百万円(前年同期比102.0%増)となり、営業利益は1,123百万円となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、公共市場向け及び民間市場向けがいずれも堅調に推移し、受注、売上ともに増加した。

メカトロニクス製品は、自動車メーカーの増産を受けて関連企業の設備投資が堅調に推移し、自動電線処理機が北米及びアジア市場を中心に販売を増やした結果、受注、売上ともに増加した。

一方、環境関連事業は、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は5,413百万円(前年同期比4.8%増)、売上高は3,499百万円(前年同期比9.0%増)となり、営業損益は376百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、新設物件の受注が減少し、リニューアル事業においても顧客の改修計画の見直しなどにより受注が減少しているものの、東京エンジニアリングシステムズ株式会社、東京パーキングシステムズ株式会社が当社の連結子会社となったことから、受注、売上ともに大幅に増加した。

また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、海外向け大口案件が寄与したことから、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は7,855百万円(前年同期比92.3%増)、売上高は5,382百万円(前年同期比62.6%増)となり、営業利益は174百万円(前年同期比50.5%増)となった。

(その他)

建設事業は、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は2,423百万円(前年同期比14.3%増)、売上高は2,066百万円(前年同期比22.0%増)となり、営業利益は23百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、490百万円である。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、前連結会計年度末から679人増加し、4,406人となった。主な増加理由は、連結子会社増加に伴い特装車セグメントにおいて477人、パーキングシステムセグメントにおいて207人増加したことなどによるものである。なお、従業員数は就業人員数である。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「(1) 業績の状況」に記載のとおり、特装車セグメント及びパーキングシステムセグメントを中心に、受注及び販売実績の増加に伴い生産実績が増加している。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、以下の設備が新たに主要な設備となった。

平成24年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
			建物 及び構築物	その他	合計
東邦車輛(株) (群馬県邑楽郡邑楽町)	特装車	特装車 生産設備	697	1,881	2,578
東京エンジニアリングシステムズ(株) (埼玉県羽生市)(注)2	パーキング システム	駐車設備 生産設備	856	736	1,593

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、土地等である。なお、金額には消費税等を含んでいない。  
 2 東京エンジニアリングシステムズ(株)の本店所在地は、東京都港区である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月31日(注)	19,727,565	100,000,000		15,981		15,737

(注) 自己株式の消却による減少である。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,964,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,239,000	99,239	
単元未満株式	普通株式 524,565		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,727,565		
総株主の議決権		99,239	

(注) 平成24年5月31日付で自己株式19,727,565株を消却した。これに伴い、発行済株式総数は100,000,000株に減少した。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	19,964,000		19,964,000	16.67
計		19,964,000		19,964,000	16.67

(注) 平成24年5月31日付で自己株式19,727,565株を消却した。これに伴い、自己名義所有株式数は285,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.29%に減少した。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,855	13,194
受取手形及び売掛金	3 50,325	3 46,320
商品及び製品	2,067	2,467
仕掛品	19,025	23,586
原材料及び貯蔵品	9,102	11,698
その他	4,385	5,742
貸倒引当金	82	80
流動資産合計	104,679	102,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,818	11,273
その他(純額)	10,971	13,895
有形固定資産合計	20,789	25,169
無形固定資産	891	1,109
投資その他の資産		
その他	9,840	10,926
貸倒引当金	63	99
投資その他の資産合計	9,777	10,826
固定資産合計	31,458	37,105
資産合計	136,138	140,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,824	18,886
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	770	273
製品保証引当金	10	8
工事損失引当金	1,910	2,255
その他	11,658	10,600
流動負債合計	36,174	34,023
固定負債		
長期借入金	8,012	8,025
退職給付引当金	8,072	9,465
役員退職慰労引当金	477	-
再評価に係る繰延税金負債	54	54
負ののれん	93	57
その他	3,928	4,933
固定負債合計	20,639	22,536
負債合計	56,813	56,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	54,632	50,813
自己株式	8,203	117
株主資本合計	78,148	82,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	463
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	365	316
その他の包括利益累計額合計	124	237
少数株主持分	1,301	1,297
純資産合計	79,324	83,475
負債純資産合計	136,138	140,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,594	29,523
売上原価	18,310	24,402
売上総利益	2,284	5,120
販売費及び一般管理費	3,460	4,446
営業利益又は営業損失( )	1,175	673
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	23	32
負ののれん償却額	36	36
持分法による投資利益	-	4
その他	18	38
営業外収益合計	86	117
営業外費用		
支払利息	16	16
持分法による投資損失	14	-
為替差損	256	73
その他	27	15
営業外費用合計	315	105
経常利益又は経常損失( )	1,404	686
特別利益		
負ののれん発生益	-	4,403
ゴルフ会員権売却益	5	-
特別利益合計	5	4,403
特別損失		
固定資産処分損	2	26
災害による損失	50	-
特別損失合計	52	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,451	5,062
法人税、住民税及び事業税	177	272
法人税等調整額	227	8
法人税等合計	404	281
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,856	4,781
少数株主損失( )	23	4
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,833	4,785

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,856	4,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	164
為替換算調整勘定	2	18
持分法適用会社に対する持分相当額	14	38
その他の包括利益合計	49	106
四半期包括利益	1,806	4,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	4,672
少数株主に係る四半期包括利益	21	1

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した東邦車輛株式会社及び東京エンジニアリングシステムズ株式会社、並びに東京エンジニアリングシステムズ株式会社の100%出資子会社である東京パーキングシステムズ株式会社を連結の範囲に含めている。 また、ShinMaywa(California),Ltd. 及び ShinMaywa Industries India Private Limited は、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性が低下したため、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、ShinMaywa(California),Ltd. 及びShinMaywa Industries India Private Limited、並びに東邦車輛株式会社の株式を取得したことに伴い同社の100%出資子会社である東邦車輛サービス株式会社を持分法適用の範囲に含めている。 また、株式会社カミック及び ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証		手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証	
株日昌	122百万円	株日昌	128百万円
株プレサンスコーポレーション	66	株プレサンスコーポレーション	95
和田興産株	28	和田興産株	50
計	217百万円	計	274百万円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円
	2,180百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	870百万円
1,013百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	731百万円	828百万円
負ののれん償却額	36百万円	36百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、5月31日に自己株式の消却を行っている。この消却などにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間において8,086百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において117百万円になっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,815	7,045	3,207	3,305	19,374	1,220	20,594		20,594
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	17	1	4	25	473	499	499	
計	5,817	7,063	3,209	3,310	19,400	1,693	21,094	499	20,594
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	96	174	401	115	363	118	481	694	1,175

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 694百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 701百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,856	14,239	3,498	5,379	27,973	1,549	29,523		29,523
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		30	1	2	34	517	551	551	
計	4,856	14,270	3,499	5,382	28,008	2,066	30,074	551	29,523
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	210	1,123	376	174	1,131	23	1,154	481	673

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 481百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 491百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社となった。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「特装車」セグメントにおいて11,409百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて7,568百万円それぞれ増加している。



### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (重要な負ののれん発生益)

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東邦車輛サービス株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社の全株式を取得したことによる負ののれん発生益は、「特装車」セグメントにおいて4,134百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて268百万円である。

#### (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

#### (取得による企業結合)

##### 1 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

###### (特装車事業)

被取得企業の名称 東邦車輛株式会社

東邦車輛サービス株式会社(東邦車輛株式会社の100%出資子会社)

事業の内容 トレーラー、タンクローリー、ウイングバン等の特装車の製造・販売及び保守・修理

###### (パーキングシステム事業)

被取得企業の名称 東京エンジニアリングシステムズ株式会社

東京パーキングシステムズ株式会社(東京エンジニアリングシステムズ株式会社の100%出資子会社)

事業の内容 駐車場装置の設計、製作、販売、賃貸、施工及び保守点検、修理等

###### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、特装車事業及びパーキングシステム事業は、規模そして収益貢献いずれの面でも重要な位置を占める基盤事業である。各事業共、今後成長が見込めるアジア圏に現地法人を設けて市場の拡大に取り組んでおり、これと並行して、国内では製品・サービスを拡充し、顧客要求により柔軟に対応できる体制を敷くことが事業基盤の安定につながると考え、東京急行電鉄株式会社及び東急車輛製造株式会社から、両社が直接あるいは間接的に保有する特装車事業及びパーキングシステム事業に係る会社の株式を取得することにした。

今般の株式取得により、特装車事業では未参入分野であるトレーラー事業の保有により事業規模の拡大が図られるとともに、パーキングシステム事業では20万パレットを超える既納設備を有することで安定した保守事業の運営が可能となるなど、各市場において確固たる地位が得られるものとする。

###### (3) 企業結合日

平成24年4月2日

###### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

###### (5) 結合後企業の名称

東邦車輛株式会社、東邦車輛サービス株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社、

東京パーキングシステムズ株式会社

###### (6) 取得した議決権比率

100%

###### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としている。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
 平成24年4月2日から平成24年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,617百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	33百万円
取得原価		1,651百万円

4 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

4,403百万円

なお、発生した負ののれんの金額は、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとしている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	18円38銭	47円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,833	4,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	1,833	4,785
普通株式の期中平均株式数(株)	99,768,585	99,739,011

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。